

連結財務諸表【概要版】について

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2

- ※ この資料は、連結財務諸表から分かることと、科目の主な内訳や前年度からの増減を記載しています。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 原則として表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。
- ※ 各用語の意味については、用語解説をご覧ください。

連結貸借対照表【概要版】

連結財務諸表は、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象とし、関連集団内の取引(投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど)を相殺しています。

- ◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。
資産総額は、建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減などがあるものの、「現金預金」や淀川左岸線(2期)事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度に比べ290億円増加(〔R元〕18兆5,615億円⇒〔R2〕18兆5,905億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等が、負債総額の約7割を占めています。
負債総額は、地方債等や長期借入金の減少などにより、前年度に比べ1,196億円減少(〔R元〕4兆5,151億円⇒〔R2〕4兆3,955億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでおり、今後も「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト削減手法の導入に取り組めます。

令和3年3月31日現在 (単位：億円)

【現金預金】
・増減：出資法人における借入金の増などにより、前年度に比べ1,123億円増加しています。

【基金(流動資産)】
・内訳
前年度比
公債償還基金 1,255億円 (▲509億円)
財政調整基金 1,664億円 (+ 48億円)

【事業用資産】
・主な内訳
取得原価 (減価償却累計額)
土地 5兆4,637億円 -
建物 3兆3,380億円 1兆9,284億円
工作物 1兆4,926億円 8,516億円
・増減：建物及び土地の取得があるものの、建物及び工作物の減価償却などにより、前年度に比べ488億円減少しています。

【インフラ資産】
・主な内訳
取得原価 (減価償却累計額)
土地 6兆2,131億円 -
工作物 3兆9,233億円 2兆1,203億円
・増減：工作物(道路など)の取得があるものの、減価償却などにより、前年度に比べ463億円減少しています。

【建設仮勘定】
・増減：淀川左岸線(2期)事業や大阪中之島美術館の整備事業などにより、前年度に比べ624億円増加しています。

【出資金】
・主な内訳
(独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,314億円
関西電力(株) 818億円
関西国際空港土地保有(株) 450億円

【基金(固定資産)】
・主な内訳
前年度比
公債償還基金 5,218億円 (▲288億円)
教育振興基金 226億円 (+ 0億円)
交通政策基金 194億円 (+ 0億円)

【資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額	【負債の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
流動資産	10,774	9,916	858	流動負債	9,200	8,715	485
現金預金	4,290	3,167	1,123	地方債等	2,953	4,482	▲1,529
未収金	897	754	143	短期借入金	2,716	542	2,174
貸倒引当金	▲217	▲205	▲13	賞与引当金	310	303	7
基金	2,918	3,380	▲462	その他引当金	12	78	▲66
貸倒引当金	-	-	-	未払金	1,152	1,145	8
短期貸付金	25	25	0	還付未済金	-	-	-
貸倒引当金	▲1	▲1	0	リース債務	30	29	1
その他流動資産	2,861	2,795	65	リース債務	30	29	1
貸倒引当金	-	▲0	0	その他流動負債	2,027	2,137	▲109
固定資産	175,131	175,699	▲568	固定負債	34,755	36,436	▲1,681
事業用資産	75,279	75,767	▲488	地方債等	28,878	29,150	▲272
インフラ資産	81,171	81,634	▲463	長期借入金	1,235	2,500	▲1,266
重要物品	3,972	3,970	2	退職手当引当金	2,699	2,683	16
リース資産	102	117	▲15	損失補償等引当金	-	-	-
ソフトウェア	170	148	22	その他引当金	22	36	▲14
建設仮勘定	3,967	3,344	624	長期未払金	761	862	▲102
出資金	3,232	3,237	▲5	リース債務	70	85	▲16
信託受益権	-	-	-	その他固定負債	1,091	1,119	▲29
基金	6,460	6,713	▲253	負債合計	43,955	45,151	▲1,196
貸倒引当金	-	-	-	【純資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
長期貸付金	492	507	▲15	累積余剰	141,447	139,958	1,489
貸倒引当金	▲10	▲14	4	評価・換算差額等	503	506	▲3
その他債権	237	254	▲17	純資産合計	141,950	140,464	1,486
貸倒引当金	▲53	▲59	6	負債及び純資産合計	185,905	185,615	290
その他固定資産	112	81	31				
資産合計	185,905	185,615	290				

【地方債等(流動負債)】
・増減：令和3年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ1,529億円減少しています。

【短期借入金】
・増減：出資法人における令和3年度の返済予定額の増などにより、前年度に比べ2,174億円増加しています。

【地方債等(固定負債)】
・増減：令和4年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ272億円減少しています。

【長期借入金】
・増減：出資法人における令和4年度以降の返済予定額の減などにより、前年度に比べ1,266億円減少しています。

【長期未払金】
・主な内訳
前年度比
市内府営住宅移管に伴う債務 521億円 (▲22億円)
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解に伴う債務 127億円 (▲64億円)
・増減：弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済などにより、前年度に比べ102億円減少しています。

連結行政コスト計算書【概要版】

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの「移転支的コスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が経常費用の約8割を占めています。
 主に、「負担金・補助金・交付金等」などの「移転支的コスト」の増などにより、前年度に比べ3,007億円増加（〔R元〕2兆6,850億円⇒〔R2〕2兆9,857億円）しています。

◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」が経常収益の約8割を占めています。
 出資法人における鉄道事業運輸収入の減に伴う「その他経常収益」の減などがあるものの、特別定額給付金支給事業の実施及び営業時間短縮協力金の支給に伴う「国・府支出金」の増などにより、前年度に比べ2,691億円増加（〔R元〕2兆8,867億円⇒〔R2〕3兆1,558億円）しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ316億円減少（〔R元〕2,017億円⇒〔R2〕1,701億円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を含めた当年度収支差額は、1,588億円となっています。

◎当年度収支差額は、一般会計（1,392億円）を上回っており、これは、連結する公営企業会計において、当年度損益が剰余（黒字）となっていることなどによるものです。

自 令和 2年4月 1日
 至 令和 3年3月31日

(単位：億円)

	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
【経常費用】	29,857	26,850	3,007	【経常収益】	31,558	28,867	2,691
人にかかるコスト	4,188	4,055	133	市税	7,554	7,779	▲225
給与関係費	3,689	3,686	2	地方譲与税	59	59	▲0
賞与引当金繰入額	292	281	11	交付金	3,000	2,817	182
退職手当引当金繰入額	207	88	120	地方特例交付金	33	60	▲27
物にかかるコスト	5,557	5,511	47	地方交付税	339	445	▲106
物件費	2,532	2,468	64	保険料	1,306	1,340	▲34
維持補修費	774	786	▲12	分担金及び負担金	565	540	25
減価償却費	2,252	2,257	▲5	使用料及び手数料	685	709	▲24
支払利息及び手数料	325	381	▲56	国・府支出金	13,503	9,601	3,902
貸倒損失	16	14	2	棚卸資産売却収入	15	51	▲35
貸倒引当金繰入額	46	43	3	受取利息及び配当金	125	142	▲17
損失補償等引当金繰入額	—	▲0	0	その他経常収益	4,374	5,323	▲949
棚卸資産売却原価	7	27	▲20				
移転支的コスト	18,913	15,702	3,211				
扶助費	5,732	5,679	53				
負担金・補助金・交付金等	13,181	10,023	3,159				
その他経常費用	804	1,116	▲313				
【経常収支差額】	1,701	2,017	▲316				
【特別損失】	394	450	▲56	【特別利益】	281	270	11
資産除売却損	203	235	▲32	資産売却益	142	91	51
災害による損失	2	11	▲9	資産受贈益	7	31	▲25
貸倒損失	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
出資金評価損	0	0	0	その他特別利益	132	148	▲16
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—				
その他特別損失	189	205	▲16				
【特別収支差額】	▲113	▲180	67				
【当年度収支差額】	1,588	1,837	▲249				

【人にかかるコスト】

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・増減：臨時的任用職員の取り扱い変更に伴う退職手当引当金繰入額の増などにより、前年度に比べ133億円増加しています。

【物にかかるコスト】

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：特別定額給付金支給事業や学校教育ICT活用事業に伴う物件費の増などにより、前年度に比べ47億円増加しています。

【移転支的コスト】

生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療給付費等の負担金などの社会保障関連経費にかかるコスト

・主な内訳
 (扶助費) 生活保護費 2,653億円
 障がい者自立支援給付費 1,027億円
 教育・保育給付費 767億円
 (負担金等) 後期高齢者医療給付費等 3,155億円
 国民健康保険給付費等 2,742億円
 介護保険給付費等 2,693億円
 特別定額給付金 2,749億円
 営業時間短縮協力金 353億円

・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費の増や、特別定額給付金支給事業や営業時間短縮協力金などの新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、前年度に比べ3,211億円増加しています。

【市税】

・主な内訳
 個人市民税 2,199億円
 法人市民税 1,094億円
 固定資産税 2,988億円

・増減：法人税割の一部国税化や企業収益の減等による法人市民税の減などにより、前年度に比べ225億円減少しています。

【交付金】

・主な内訳
 地方消費税交付金 667億円
 法人事業税交付金 110億円
 保険事業にかかる交付金 2,031億円

・増減：法人税割の一部国税化に伴う法人事業税交付金の創設や消費税率引上げ等による地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ182億円増加しています。

【国・府支出金】

・主な内訳
 生活保護費負担金 1,987億円
 国民健康保険療養給付費負担金等 1,996億円
 後期高齢者医療療養給付費負担金等 1,282億円
 介護給付費負担金等 1,134億円
 障がい者自立支援給付費負担金 735億円
 教育・保育給付費負担金等 493億円
 特別定額給付金支給事業費補助金 2,749億円
 営業時間短縮協力金支給に係る補助金 353億円

・増減：特別定額給付金支給事業の実施及び営業時間短縮協力金の支給に伴う国・府支出金の増などにより、前年度に比べ3,902億円増加しています。

【その他経常収益】

・増減：新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、出資法人における鉄道事業運輸収入の減や水道事業会計における給水収益の減などにより、前年度に比べ949億円減少しています。